



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日
東・名

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所

コード番号 7231

URL <https://www.topy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0141

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	77,222	8.4	693	△56.8	859	△48.6	191	△81.0
2026年3月期第1四半期	71,213	△3.3	1,603	—	1,672	22.6	1,007	38.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 727百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △1,628百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.85	—
2026年3月期第1四半期	45.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	277,901	144,167	51.3	6,600.77
2026年3月期	271,578	145,410	53.0	6,660.64

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 142,674百万円 2026年3月期 143,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	90.00	130.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	161,000	12.6	1,500	△53.9	1,200	△64.6	1,100	△55.7	51.20
通期	326,000	9.5	8,000	2.8	8,000	△7.2	6,000	△40.9	281.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日発表の「2027年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	24,077,510株	2026年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,462,614株	2026年3月期	2,462,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	21,614,960株	2026年3月期1Q	22,054,125株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、中東情勢の影響がみられるものの、自動車業界では国内自動車生産台数が前年同期を上回りました。一方、鉄鋼業界においては、国内鋼材需要の低迷に加え鉄スクラップ価格が上昇したことから、厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」を着実に遂行しております。成長が見込まれる海外アルミホイール事業の強化に向け、インドネシア共和国に拠点を置く大手アルミホイールメーカーであるPT. PAKOAKUINA（パコアクイナ）の株式10%を取得いたしました。今後は、戦略的パートナーシップを活用し、ASEAN地域での事業展開を拡大するとともに、新たな販路の開拓を図ってまいります。また、新発想の塗装技術を活用した商用車用鍛造アルミホイールの販売を開始いたしました。今後も高付加価値製品の開発を継続的に推進してまいります。加えて、本年6月開催の定時株主総会を経て、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会の監督機能を一層高め、成長基盤を支えるガバナンス体制の強化を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車・産業機械部品セグメントにおいて販売数量が増加したものの、鉄鋼セグメントにおける鉄スクラップ価格上昇による影響が大きく、売上高は77,222百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は693百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益は859百万円（前年同期比48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、人手不足に伴う建築案件の工期遅れ等を背景に国内鋼材需要は引き続き低調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は、円安の影響もあり、今期に入り一段と上昇しました。

このような環境下、鉄スクラップ価格の上昇に対して鋼材販売価格の引き上げが追い付かず、値差が縮小したことにより、当社グループの売上高は23,343百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は410百万円（前年同期 営業利益1,214百万円）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、中東情勢等の影響から一部で生産調整がみられたものの、需要の押し上げの動きもみられ、国内自動車生産台数は前年同期を上回りました。海外では、米国で需要が底堅く推移した一方、中国では需要減少がみられました。建設機械業界では、油圧ショベルの需要は下げ止まりの動きがみられました。鉱山機械の需要は一部の地域で減少がみられました。

このような環境下、建設機械用足回り部品等の販売数量の増加や為替影響等により、当社グループの売上高は52,110百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は2,521百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。売上高は1,768百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は254百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、277,901百万円となり、前連結会計年度末比6,322百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,646百万円、商品及び製品の増加2,613百万円、現金及び預金の増加1,113百万円によるものです。

負債合計につきましては、133,734百万円となり、前連結会計年度末比7,566百万円の増加となりました。主に短期借入金の増加8,593百万円、支払手形及び買掛金の増加2,255百万円、未払法人税等の減少1,894百万円によるものです。

純資産合計につきましては、144,167百万円となり、前連結会計年度末比1,243百万円の減少となりました。主に利益剰余金の減少1,779百万円、為替換算調整勘定の増加793百万円、その他有価証券評価差額金の減少205百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢の動向およびエネルギー等の各種コスト上昇を背景に、先行き不透明な状況が続くことが見込まれますが、コストの上昇に対応した販売価格の引き上げに取り組み、下期に向けて収益改善を図ってまいります。また、中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」の折り返しとなる今期は、計画推進に一層注力し、将来の成長につながる投資を加速させてまいります。

2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績見通しにつきましては、直近の業績動向等を勘案して2026年5月12日発表の内容について見直しを行い、売上高161,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する中間純利益1,100百万円を見込んでおります。なお、2027年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、変更しておりません。

この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,421	30,534
受取手形、売掛金及び契約資産	55,851	58,497
商品及び製品	30,082	32,695
仕掛品	6,892	7,720
原材料及び貯蔵品	20,535	21,285
その他	8,170	8,570
貸倒引当金	△79	△76
流動資産合計	150,872	159,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,219	102,681
減価償却累計額	△77,508	△78,230
建物及び構築物（純額）	24,710	24,450
機械装置及び運搬具	238,075	239,764
減価償却累計額	△205,234	△207,524
機械装置及び運搬具（純額）	32,841	32,239
土地	15,244	15,246
リース資産	2,443	2,525
減価償却累計額	△1,196	△1,315
リース資産（純額）	1,246	1,210
建設仮勘定	2,587	2,478
その他	45,012	45,258
減価償却累計額	△43,175	△43,331
その他（純額）	1,837	1,926
有形固定資産合計	78,469	77,552
無形固定資産		
その他	2,972	2,865
無形固定資産合計	2,972	2,865
投資その他の資産		
投資有価証券	26,713	26,339
長期貸付金	228	229
繰延税金資産	781	1,149
退職給付に係る資産	588	588
その他	11,040	10,032
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	39,265	38,255
固定資産合計	120,706	118,673
資産合計	271,578	277,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,786	32,042
電子記録債務	10,658	9,306
短期借入金	22,720	31,314
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
リース債務	235	214
未払法人税等	2,954	1,060
その他	15,051	15,401
流動負債合計	88,407	96,340
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	11,029	10,458
リース債務	449	429
繰延税金負債	921	935
執行役員退職慰労引当金	180	171
役員株式給付引当金	56	139
株式給付引当金	48	49
役員退職慰労引当金	24	8
定期修繕引当金	242	239
退職給付に係る負債	3,604	3,750
資産除去債務	1,772	1,775
その他	1,431	1,435
固定負債合計	37,760	37,394
負債合計	126,168	133,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,855	18,855
利益剰余金	81,651	79,871
自己株式	△5,684	△5,685
株主資本合計	115,804	114,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,808	11,603
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	12,119	12,913
退職給付に係る調整累計額	4,234	4,133
その他の包括利益累計額合計	28,165	28,649
非支配株主持分	1,440	1,492
純資産合計	145,410	144,167
負債純資産合計	271,578	277,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	71,213	77,222
売上原価	60,072	66,679
売上総利益	11,141	10,543
販売費及び一般管理費	9,537	9,849
営業利益	1,603	693
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	499	303
為替差益	—	194
その他	95	68
営業外収益合計	641	604
営業外費用		
支払利息	168	186
為替差損	235	—
持分法による投資損失	67	119
その他	101	133
営業外費用合計	572	438
経常利益	1,672	859
特別利益		
固定資産売却益	2	2
補助金収入	26	276
為替換算調整勘定取崩益	101	—
特別利益合計	129	279
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	52	10
投資有価証券評価損	1	0
固定資産圧縮損	26	276
特別損失合計	82	287
税金等調整前四半期純利益	1,719	850
法人税等	681	627
四半期純利益	1,037	223
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007	191

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,037	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	△250
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	△1,732	538
退職給付に係る調整額	△79	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	316
その他の包括利益合計	△2,666	504
四半期包括利益	△1,628	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,575	675
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,394	46,148	69,543	1,670	71,213	—	71,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,227	—	5,227	—	5,227	△5,227	—
計	28,621	46,148	74,770	1,670	76,440	△5,227	71,213
セグメント利益	1,214	1,786	3,001	211	3,213	△1,609	1,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,343	52,110	75,454	1,768	77,222	—	77,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,673	—	5,673	—	5,673	△5,673	—
計	29,016	52,110	81,127	1,768	82,895	△5,673	77,222
セグメント利益 又は損失 (△)	△410	2,521	2,110	254	2,365	△1,671	693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,827百万円	2,968百万円
のれんの償却額	31	31